

情報系ネットワーク用クライアント等更改事業に係る
プロポーザル公募要領（様式集）

令和7年5月

泉 佐 野 市

市長公室政策推進課

企業名（グループ名）：

令和7年 月 日

情報系ネットワーク用クライアント等更改事業に係るプロポーザル参加表明書

泉佐野市長 様

泉佐野市が実施する標記プロポーザルに公募要領の記載内容を承知の上、関係書類を添えて参加を表明します。また、公募要領に定められた参加資格要件を満たしていること、並びに本申請書の添付書類の記載事項が、事実と相違ないことを誓約いたします。

企業名（グループ名）		
代表企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印	※1
構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印	
構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印	
構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印	
構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印	

※1 構成員として申請する者はその分野（例：製造、設計、工事業等）を記入すること。

- ・ 押印箇所には印鑑登録印を押印すること。
- ・ A4版とし、記入欄が足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・ 2枚以上となる場合は様式右上部に「企業グループ名＋通し番号」（例：「〇〇グループ②」）を記載し、左上部をステープラーで止めること。
- ・ 単独企業、代表企業及び各構成員の代表者は、代表権のある役員とすること。
- ・ **単独企業、代表企業及び各構成員は、参加資格確認のための以下の資料を添付すること。**

- ◆ 定款（最新のもの）
- ◆ 会社概要（最新のもの（例：パンフレット等））
- ◆ 印鑑証明書（本公募要領の公表日以降に交付されたもの）
- ◆ 法人税、法人住民税及び消費税に未納のないことの証明書（本公募要領の公表日以降に交付されたもの）
 国税：税務署発行の「様式その3の3」に限る。
 都道府県税：都道府県税事務所発行の「課税されている全税目について未納がない証明」
 《大阪府の場合、「府税及びその附帯徴収金に未納の徴収金の額がない証明」に限る。》
 《大阪府以外の場合で、「未納がない証明」が発行されない都道府県に限り、「法人事業税」及び「法人都道府県民税」についての直前1年分の納税証明書でも可とする。》
 泉佐野市税：泉佐野市税務課発行の「市税について、未納の税額がない証明」に限る。
 《※泉佐野市内に支店・営業所等がある申請者のみ必要。》
- ◆ 法人登記簿謄本（本公募要領の公表日以降に交付された現在事項全部証明書）
- ◆ 財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書（直近決算期分））

(様式2) 会社概要

企業名（グループ名）：

令和7年 月 日

会社概要

企業名※1			
〇〇〇〇 ※1 代表企業名 または 応募企業名	本社所在地		
	従業員数（名）※2		
	商号又は名称		
	業種・事業概要		
	売上実績 （直近3期分）	前期：百万円 2期前：百万円 3期前：百万円	泉佐野市内に支店 （営業所）の有無 ↓
	泉佐野市入札参加 資格登録受付番号		
	担当者所属・氏名※3	所属：氏名：	有・無
連絡先 TEL、Mail	TEL：Mail：		
△△△△ ※1 構成員企業名	本社所在地		
	従業員数（名）※2		
	商号又は名称		
	業種・事業概要		
	売上実績 （直近3期分）	前期：百万円 2期前：百万円 3期前：百万円	泉佐野市内に支店 （営業所）の有無 ↓
	泉佐野市入札参加 資格登録受付番号		
△△△△ ※1 構成員企業名	本社所在地		
	従業員数（名）※2		
	商号又は名称		
	業種・事業概要		
	売上実績 （直近3期分）	前期：百万円 2期前：百万円 3期前：百万円	泉佐野市内に支店 （営業所）の有無 ↓
	泉佐野市入札参加 資格登録受付番号		
△△△△ ※1 構成員企業名	本社所在地		
	従業員数（名）※2		
	商号又は名称		
	業種・事業概要		
	売上実績 （直近3期分）	前期：百万円 2期前：百万円 3期前：百万円	泉佐野市内に支店 （営業所）の有無 ↓
	泉佐野市入札参加 資格登録受付番号		

※1 会社名を記載すること。

※2 従業員は、正規の契約に基づき雇用されている従業員とし、パート、臨時の被雇用者は含まないものとする。

※3 代表企業に関しては、担当者の所属及び連絡先を記入すること。

- ・ A4版とし、記入欄が足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・ 2枚以上となる場合は様式右上部に「企業グループ名＋通し番号」（例：「〇〇グループ②」）を記載し、左上部をステープラーで止めること。

(様式3) 納入実績

企業名（グループ名）：

納 入 実 績

企 業 所 在 地	
商 号 又 は 名 称	
代 表 者 氏 名	

○類似納入実績（代表的なもの3つ）

都道府県市町村名	
施 設 名	
規 模	最終契約金額 円
完 成 年 月	年 月
問 い 合 わ せ 先	担当部署： 電話：
詳 細	

都道府県市町村名	
施 設 名	
規 模	最終契約金額 円
完 成 年 月	年 月
問 い 合 わ せ 先	担当部署： 電話：
詳 細	

都道府県市町村名	
施 設 名	
規 模	最終契約金額 円
完 成 年 月	年 月
問 い 合 わ せ 先	担当部署： 電話：
詳 細	

- ・ A4版2枚以内とし、記入欄が足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・ 2枚以上となる場合は様式右上部に「企業グループ名＋通し番号」（例：「〇〇グループ②」）を記載し、左上部をステープラーで止めること。
- ・ 類似納入実績を記載して提出すること。
- ・ 上記業務実績を示す資料（パンフレット等でも可）があれば添付すること。

(様式4) 委任状 (企業グループ構成員→代表企業)

企業グループ名：

令和7年 月 日

委 任 状

泉佐野市長 様

企業グループ名

(構 成 員)

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

(構 成 員)

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

(構 成 員)

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

私達は下記の者を企業グループの代表企業とし「情報系ネットワーク用クライアント等更改プロポーザル」に関し下記権限を委任します。

受任者 (代表企業)	所 在 地	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	印
委任事項	1. 事業への参加表明について 2. 提案について 5. その他 ()	

- ・ 押印箇所には印鑑登録印を押印すること。
- ・ A4版とし、記入欄が足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・ 2枚以上となる場合は様式右上部に「企業グループ名+通し番号」(例:「〇〇グループ②」)を記載し、左上部をステープラーで止めること。
- ・ 構成員すべて記入し提出すること。なお、単独企業での参加の場合は提出不要。
- ・ 代表企業及び各構成員の代表者は、代表権のある役員とすること。

企業名（グループ名）：

令和7年 月 日

誓 約 書

泉佐野市長 様

所 在 地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印

泉佐野市が泉佐野市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団はもとより、暴力団員若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記記載事項について了解の上誓約し、公募に係る参加資格確認のため、泉佐野市が大阪府警本部に照会することについて承諾します。

また、誓約内容の確認のため、府警本部へ情報の提供を行うことについて承諾します。なお、誓約書提出後これらの事項に反する場合、契約の解除等、泉佐野市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 現在、地方自治法施行令第167条の4第1項に規定する入札制限に該当していません。
- 2 過去3年間、地方自治法施行令第167条の4第2項第1号から第6号までの規定に該当したことはありません。
- 3 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）又は使用人が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団、及び同法第2条第6号に規定する暴力団員ではありません。また、役員等又は使用人が、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者ではありません。
- 4 当該物件を暴力団の事務所その他これに類するもの（注）の用に供しようとする者ではありません。
- 5 次のいずれかに該当する者ではありません。
 - (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）ではありません。
 - (2) 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）ではありません。
 - (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用していません。また、構成員等である事実を知らずに構成員等を雇用又は使用した場合は、当該事実が判明した時点で速やかに解雇等の是正措置を行います。
 - (4) 暴力的組織又は構成員等であることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結していません。また、暴力的組織又は構成員等である事実を知らずに、その者と契約を締結した場合は、当該事実が判明した時点で速やかに契約の解除等の是正措置を行います。

- (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用していません。
- (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与していません。
- (7) 役員等又は使用人は、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用していません。
- (8) 役員等又は使用人は、個人の私生活において、暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与していません。
- (9) 役員等又は使用人は、暴力的組織又は構成員等と密接な交際（友人又は知人として、会食、遊技、旅行、スポーツ等を共にするような交遊をすること等）を有していません。
- (10) 役員等又は使用人は、暴力的組織又は構成員等と社会的に非難される関係（構成員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待する様な関係、又は構成員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係等）を有していません。

6 前記3～5に該当する者の依頼を受けて公募に参加しようとする者ではありません。

(注)「これに類するもの」とは、公の秩序又は善良な風俗に反する目的その他、社会通念上不適切と認められるものをいう。

7 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（令和11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立がなされている者ではありません。（更生手続開始の決定後又は再生手続開始の決定後、手続開始決定日以降の日を審査基準日とする経営事項審査（以下「決定日以降の経審」という。）を受けている場合を除く。）

8 次の全ての条件を備えております。

- ・事業の実施及び市有財産の賃借にあたり、必要な資力、信用、知識、経験及び実績を有すること
- ・事業予定者として決定後、泉佐野市など関係者との協議を行い、速やかに事業を実施できる者であること

9 企業グループによる提案の場合は、次の全ての条件を備えております。

- ・公募条件に基づき、共同して行う事業提案及び事業の実施に関し、連携して責任を負えること。
- ・企業グループの構成員との調整を図り、次に掲げる事項を確実に実施できる適切な代表者を選定できること。
 - ・本公募における泉佐野市との連絡
 - ・事業予定者に決定した後の事務手続き及び協議に係る泉佐野市との連絡

- ・ A4版1枚（両面印刷）とする。
- ・ 押印箇所には印鑑登録印を押印すること。
- ・ 単独企業、代表企業及び各構成員すべてが提出すること。
- ・ 応募企業及の代表者は、代表権のある役員とすること。

令和 7 年 月 日

情報系ネットワーク用クライアント等更改事業に係るプロポーザル価格提案書

泉佐野市長 様

企業名（グループ名）	
------------	--

（単独企業・代表企業）

所 在 地	
商 号 又 は 名 称	
代 表 者 職 氏 名	印

本公募要領などを承諾のうえ情報系ネットワーク用クライアント等更改事業に係るプロポーザルについて下記金額及び条件をもって提案します。

記

事業名：情報系ネットワーク用クライアント等更改事業

情報系ネットワーク用クライアント等更改事業に係る事業費

	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
事業費									

円

※ 事業費は 5 0 0, 0 0 0 千円（消費税及び地方消費税を含む。）以内で提案し、先頭に¥マークを付記すること。

○契約保証金： 契約保証金には泉佐野市契約規則（平成 1 2 年泉佐野市規則第 2 3 号）に従い提案された事業費 1 年分の 1 0 0 分の 1 0 とする（ただし免除条件あり）

- ・ A 4 版 1 枚とする。
- ・ 押印箇所には印鑑登録印を押印すること。
- ・ 押印は、正本 1 部のみで可。副本については、正本を複写すること。

(様式 7) 質問票

企業名 (グループ名):

令和 7 年 月 日

質 問 票

泉佐野市長 様

「情報系ネットワーク用クライアント等更改事業に係るプロポーザル」に関して、下記のとおり質問票を提出します。

質問者	企 業 名		質問票枚数
	住 所		
	部 署 ・ 職 名		
	担 当 者 名		
	電 話 番 号		
	電 子 メ ー ル		

種類		ページ		箇所	
項目名					
質問内容					

- ・ 質問は、本様式 1 枚につき 1 問とし、簡潔にまとめて記載してください。
- ・ 「種類」の列には以下の分類を記入すること。
 - ・ 公募要領に関するもの……………「公募要項」
 - ・ クライアント等の現況に関するもの……「クライアント等現況」
 - ・ 仕様書に関するもの……………「仕様書」
 - ・ 様式集に関するもの……………「様式集」
 - ・ 公募に関し、上記以外に関するもの……「その他」

〔本案件に係る問い合わせ先〕
泉佐野市市長公室政策推進課
電話：072－463－1212（内線 2425）
E-mail：jyosei@city.izumisano.lg.jp